

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	2	施策名	適正な土地利用と住環境の整備		上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために						
施策担当課	都市整備部都市計画課				関係課	都市整備部まちづくり推進課、建築課、土木管理課						
施策の概要	対象	区民、土地、建築物、建築主、区の組織	目標	良好で住みよい住環境の実現に土地利用の面から寄与するため、まちづくり基礎調査結果等のまちづくりに関連する情報の適切な把握と現況分析、将来予測を行い、まちづくり基本方針の改定・推進、地区計画等の策定などによる計画的なまちづくりを推進します。自治基本条例に基づく区民意見等提出手続、早期段階からの住民参画の実施、事業者の積極的な地域貢献などにより、まちづくりを区、区民、事業者の協働により進めます。建築確認、開発許可事務、違反建築取締等の法に基づく事務を的確に行います。								
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地理情報システムの開発にあたり、外部に提供できるデータを精査し、提供サービス向上を視野において検討を進めます。 ・杉並南部地区整備計画については、地域住民と協議し、市街地整備計画の策定を目指します。 ・老朽化した大規模団地の建替え及び団地内の基盤整備を誘導、実施します。 ・区民の住環境や安全性に関する意識の高さを示す、完了検査済証交付率等の向上を目指します。 ・建築確認や違反建築物取締、大規模建物の事前周知制度などにより、良好な市街地の形成を図ります。 										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>東京都では、平成16年6月に「東京の新しい都市づくりビジョン」の実現を目指して、都市計画の変更を行いました。このなかで杉並区についても用途地域等の見直しがされました。近年、民間所有の施設(社宅やグラウンド)や工場等の権利移転、土地利用転換された跡地の開発について、良好な住環境が損なわれることを危惧する声も出ています。高層ビル建築による日照紛争等の問題が生じ、専門知識に基づいた職員の対応力向上や、関係各課・機関と連携した解決策を求められるケースが多くなってきています。土地区画整理事業施行区域の建築許可への相談・苦情は多く、区画整理区域の解除を要望する声もあがっています。昭和30年代に建築された大規模な住宅団地が老朽化し、建替えの時期を迎えています。事業者は建替えの早期実現を求める一方、周辺地域へ与える影響が大きく、周辺住民からは周辺と調和した建替えの推進が望まれています。構造計算偽造事件の発生から、建築確認の審査などに対する問い合わせなどが多く寄せられるようになりました。平成19年6月20日からは構造計算適合性判定制度が導入され、一定規模以上の建築物については第三者機関において別途構造計算を行うこととなりました。</p>											
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	129,915	238,770	187,269	215,932	171,594	71,658					
	(内)投資的経費等	60,144	109,464	101,198	0	0	0					
	(内)委託費	48,156	87,531	58,017	168,772	144,434	42,178					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	66.40 1.00	67.01 3.50	70.18 3.50	66.46 5.00	71.09 4.61	69.35 6.61					
	人件費	604,413	622,166	651,139	615,464	656,275	646,126					
	総事業費 (+)	734,328	860,936	838,408	831,396	827,869	717,784					
	(財源)国・都からの補助金等	14,760	487	407	1,218	1,136	429					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			14.2	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 13.7				当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %	
人件費比率	82.3	72.3	77.7	74.0	79.3	90.0				人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	まちづくり推進会議開催回数				回	9	12	11				
	完了検査済証交付件数 (区 + 指定確認検査機関)				件	2,544	2,242	2,282				
	建築主及び工事関係者の呼び出し、是正指導件数				件	103	50	93				
建替え事業者等との相談・指導・協議の回数				回	151	106	128					

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	住環境に満足している区民の割合	区民意向調査による	%	86.3	87.6	-	90.0	90.0	22
	住民参加によるまちづくりにより地区計画等が決定された面積の割合	地区計画等の決定面積/区的面積	%	6.6	6.8	-	6.8	10.0	22

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	「まちづくりの基本方針の推進」「地区整備計画」「大規模団地建替え計画」
	大きな成果を上げている事務事業	「建築確認指導」
	費用対効果の高い事務事業	「用途地域などの案内調整」「都市計画道路公園緑地の案内調整」「日照等調整事務」
	見直すべき事務事業	「都市整備部一般管理」「都市整備部支出金返納金」
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	住環境については、毎年8割以上の区民が満足しているという数値を示しています。これは、区の住環境が概ね良好であると広く共通認識がなされているものと考えられます。地区計画等が決定された面積は、H19年度に荻窪三丁目地区地区計画が都市計画決定され、H21年度には成田東四丁目地区地区計画が都市計画決定される予定であり、暫増ですが、住民参画による計画的なまちづくりに取り組んだ成果が現れています。
	20年度の取組状況	開発許可や建築確認など法に基づく事務を的確に行い、適正な土地利用と住環境整備を着実に推進しました。法規制を補完するものとして、まちづくり条例を改正し、大規模開発事業に係る手続を設けるとともに住環境への配慮に関する指導要綱を施行しました。宮前二丁目の地区計画道路を整備し、地域の交通環境を大幅に改善しました。放射5号線周辺まちづくり及び鉄道連続立体まちづくりは協議会開催や調査委託などにより、計画策定に向けて協働のまちづくりを進めました。GISの全庁稼働を開始し、事務の効率化推進に取り組みました。
	政策への貢献度	都市計画法、建築基準法などに基づくまちづくり関連事務の的確な遂行により、適正な土地利用と住環境整備によるまちづくりを着実に進めています。鉄道連続立体化、都市計画高井戸公園整備推進、放射5号線周辺まちづくりや大規模団地の建替え誘導等の広域的なまちづくり及び土地利用転換を伴う開発行為等においては、区民・事業者・関係機関との協議や事業者への指導を適切に行い、都市計画等の基準に適合するとともに、まちづくり基本方針に即した事業の実施を誘導し、協働による計画的なまちづくりを確実に進めることにより、政策である「良好な住環境と都市機能が調和したまち」を創りだすことに大きく貢献しています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	「まちづくり100年の計」という言葉が象徴するように、施策の目標である適正な土地利用による良好で住みよい住環境の実現は、中長期的な取組みが必要になります。まちづくり基本方針の改定や地区計画などのまちづくり計画の策定に当たっては、将来を見据えて、戦略的に取り組むことが重要になります。

方向性 （評価と課題） 二次評価	建築確認指導、開発許可、違反建築物取締りなど法令に基づく事務事業を適切に行うとともに、まちづくり条例の大幅な改正や宮前二丁目地区計画道路の整備などに取り組みました。住環境に満足している区民割合90%が示すとおり、適正な土地利用と住環境整備を着実に推進しています。今後、杉並区のまちづくりの指針となる「杉並区まちづくり基本方針」の見直しを始め、中長期的な取組として、高井戸公園整備の推進、鉄道連続立体まちづくり、放射5号線周辺まちづくりなど将来を視野に置いた計画策定や調整を進めていきます。
------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 2】 【施策名: 適正な土地利用と住環境の整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直		
1	346	都市整備部一般管理			8,066	0	488	3.32	0.00	30,046	38,112	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	347	都市計画審議会運営			1,591	0	305	1.65	0.00	14,933	16,524	0	減	現状維持	増減なし				
3	348	まちづくりの基本方針の推進			9,762	0	7,993	6.52	0.00	59,006	68,768	0	増	現状維持	増				
4	349	用途地域などの案内調整			1,377	0	1,268	3.06	0.00	27,693	29,070	788	現状維持	現状維持	増減なし				
5	350	都市計画道路公園緑地の案内調整			70	0	0	3.38	0.00	30,589	30,659	0	増	現状維持	増減なし				
6	352	都市整備部都支出金返納金			568	0	0	0.01	0.00	91	659	0	現状維持	現状維持	予算なし				
7	353	地区整備計画			134,568	0	127,913	5.96	0.00	53,938	188,506	0	増	増	増				
8	356	大規模団地建替え計画			400	0	29	3.26	0.00	29,503	29,903	0	現状維持	現状維持	増				
9	371	建築審査会運営			3,022	0	125	1.46	0.00	13,213	16,235	0	現状維持	現状維持	減				
10	373	建築物等情報の整備及び提供			3,705	0	402	2.50	1.61	27,133	30,838	121	増	増	増				
11	374	建築確認指導			5,992	0	5,780	23.41	1.00	214,661	220,653	0	増	増	増				
12	375	開発許可及び道路位置の指定事務			579	0	0	6.01	0.00	54,391	54,970	0	現状維持	現状維持	増減なし				
13	376	違反建築物取締			664	0	11	6.00	0.00	54,300	54,964	0	現状維持	現状維持	増減なし				
14	377	日照等調整事務			1,004	0	10	4.05	2.00	42,253	43,257	0	現状維持	現状維持	増減なし				
15	384	建設工事統計調査			227	0	110	0.50	0.00	4,525	4,752	227	現状維持	現状維持	増減なし				
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					171,594	0	144,434	71.09	4.61	656,275	827,869	1,136							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	3	施策名	住民参加のまちづくり				上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために			
施策担当課	都市整備部まちづくり推進課					関係課					
施策の概要	対象	区民、区民団体	目標	まちづくりの機運を高め、地域住民の交流及び生活環境の向上を図るため、地域の住民主体によるまちづくりルールの作成など積極的にまちづくり制度を活用できる団体の育成。 みどり豊かな杉並のまちを歩くことにより、見慣れた風景から新しいまちの魅力を再発見し、まちに親しみを持ってもらう。							
	成果目標	団体の成熟度に応じて段階的に支援する新たな制度の活用をPRし、まちづくりの初めの一歩である人と人とのつながりを、より具体的に自主的なまちづくりへとつなげていきます。 知る区ロード事業は、まち歩きの情報提供により、自分の生活するまちへの関心や愛着を高めてもらうものと、区民からの知る区ロードホームページへのアクセス数や資料請求数の増加を目指します。									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	身近な住環境について、より住みよいまちづくりに向けた区民の関心は高まっています。21年4月のまちづくり条例改正に伴い、活動支援にかかわる要綱も見直しを行いました。また、条例で新たに規定された「テーマ型まちづくり協議会」も期待されています。 知る区ロードイベントの休止に対して残念だという声があります。メタボリックシンドローム対策として歩くことの重要性が注目されているので、他課と連携するなどして、これまで築きあげてきた資産を活用し、新たな工夫を取り入れながら事業継続していきます。										
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項 20年度は評価対象事務事業の考え方が変更されたことと単年度事業によりコスト増となっています。 事業費の残は、助成団体の数が予算を下回ったこと、知る区ロードの資料の在庫があり、印刷を見送ったことなどによります。 指標は区政経営計画書の内容との整合性をはかりました。また知る区ロード事業の内容変更に伴って指標も変更しました。		
	事業費	6,703	計画	実績	計画	実績	計画	9,483			
	(内)投資的経費等	0	0	0	258	257	620				
	(内)委託費	1,173	1,000	2,507	5,404	3,097	2,267				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	1.30 0.00	1.30 0.00	1.40 0.00	2.67 0.00	2.69 0.00	2.60 0.10				
	人件費	11,778	11,882	12,796	24,164	24,345	23,810				
	総事業費 (+)	18,481	24,972	21,894	33,883	29,871	33,293				
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			18.5	35.7	36.4	▲ 1.7	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %			
人件費比率	63.7	47.6	58.4	71.3	81.5	71.5	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動 分析 指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	活動助成団体数				団体	9	9	12			
	コンサルタント派遣件数				件	1	0	2			
	知る区ロードホームページ アクセス数				人			4,771			

施策成果分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	(代)活動助成団体数	助成金を支払ったまちづくり団体や協議会の数	団体	9	9	25	12	25	22
	(代)コンサルタント派遣件数	コンサルタントの派遣を受けた団体の数	件	1	0	6	2	6	22
	(代)知る区ロード資料請求数/ホームページ閲覧数		%	-	-	1.00	0.18	1.00	22

施策事業の構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	まちづくり施策の推進
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	知る区ロード
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	活動助成団体数、コンサルタント派遣数ともに19年度に比べて増加はしているものの、目標値には達していないので、引き続き制度の周知を図ります。
	20年度の取組状況	京王線連続立体化の関係で沿線のまちづくり協議会が立ち上がったため、認定協議会の数が増加し、助成額が増加しました。また、コンサルタントは、市街地再開発対応等で2団体に派遣しました。 すぎまるサポーター等区民と協働し、知る区ロードホームページを開設して情報提供を行いました。また、事業周知のためのパンフレットを作成しました。
	政策への貢献度	まちづくり活動助成等の活動支援は、様々な区民のまちづくり活動への参画を促進し、良好な住環境の整備につながります。区民が自らの意思でまちを知る手法として知る区ロード事業を実施してきましたが、景観まちづくりなどと連携して身近なまち歩きルートなどの事業に展開していきます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	改正後の新たな支援制度をスムーズに運用し、団体へのきめ細かいフォローをして活動のステップアップにつなげます。 知る区ロード事業は誰もが関心を持ち、参加しやすく満足感を得られる仕掛けづくりを検討します。

二次評価 (評価と課題・方向性)	まちづくり条例の改正により、平成21年4月から、みどりの保全等、身近なまちづくり活動に対する協議会の認定が可能となりました。今後、この制度をPRし具体的なまちづくりへつなげていくことが課題となります。知る区ロード事業は、イベントを中止しホームページによる情報提供を行ってきましたが、ボランティアとの協働により、新たな視点から区民参加の場を設けることは、まちの魅力を再発見する有効な手段となります。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 3 】 【施策名: 住民参加のまちづくり 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	358 知る区ロード			757	257	357	0.20	0.00	1,810	2,567	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	359 まちづくり施策の推進			4,769	0	2,739	2.49	0.00	22,535	27,304	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				5,526	257	3,097	2.69	0.00	24,345	29,871	0							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	4	施策名	都市機能の充実				上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				
施策担当課	都市整備部拠点整備担当課					関係課	建設課・地区整備担当課					
施策の概要	対象の	駅周辺の都市基盤 老朽、密集化した建物	目標	駅を中心とした市街地において、鉄道事業者などと協力し、駅前広場や南北自由通路の整備、バリアフリー化を推進し、安全性を高め快適で便利な交通機能を確保するとともに、活力ある商業活動の基盤づくりを行うため、民間再開発事業を支援し、都市機能の充実を図ります。								
	成果目標	駅前広場としての機能充実や、駅利用者や周辺住民の交通の利便性や安全で快適な歩行空間の確保を図るため、駅前広場や南北自由通路の整備、バリアフリー化等を推進します。 活力ある商業活動の基盤づくりを行うため、助成制度を活用し、民間再開発事業の活動支援を行います。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	交通結節点となる駅、駅前広場、及び周辺地域における機能の充実、バリアフリー化、利便性の向上、安全で快適な空間の創設等に対する区民からの要望は根強いものがあります。現在は、平成22年度完成を目標としたバリアフリー新法に基づく駅施設の改修が進んでいます。 再開発による建築物の共同化及び公共空間の創出については、住宅市街地の性格の強い杉並区では相談件数が少なく、事業の進行も遅い傾向があります。											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度 実績	平成19年度 計画		平成19年度 実績		平成20年度 計画		平成20年度 実績		平成21年度 計画	特記事項 阿佐ヶ谷駅南口地区優良建築物等整備助成については、権利調整が遅延していたため、21年度に事業費を繰り越しました。
	事業費	9,176	858,180	629,978	332,548	324,465	968,130					
	(内)投資的経費等	0	739,700	521,035	262,228	260,108	790,232					
	(内)委託費	8,767	157,510	147,398	170,854	167,917	291,086					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.60 0.00	6.74 0.00	7.00 0.00	6.95 0.00	7.73 0.00	9.03 0.00					
	人件費	41,676	61,604	63,979	62,898	69,958	81,722					
	総事業費 (+)	50,852	919,784	693,957	395,446	394,423	1,049,852					
	(財源)国・都からの補助金等	0	342,805	249,800	102,700	100,400	341,950					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			1,264.7	▲ 57.0	▲ 43.2	165.5	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %				
	人件費比率	82.0	6.7	9.2	15.9	17.7	7.8	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	駅前広場・自由通路等整備費、駅施設改修補助金	実績による			千円	571,756	947,620	328,570				
	民間再開発事業補助金	実績による			千円	0	104,000	0				
	駅周辺整備研究会・検討会開催回数	実績による			回	10	15	16				
	民間再開発等に関する相談・指導件数	実績による			回	156	145	144				

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	エレベーター又はエスカレーターのある駅の割合	エレベーター又はエスカレーターのある駅数 ÷ 区内駅数(18駅)	%	72.2	77.8	77.8	77.8	100.0	22
	自由通路設置の達成率	自由通路設置完了駅数 ÷ 自由通路設置必要駅数(9駅)	%	44.4	55.6	55.6	55.6	77.8	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	荻窪駅周辺整備、高円寺駅周辺整備
		大きな成果を上げている事務事業	永福町駅周辺整備、西永福町駅周辺整備
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	下井草駅(平成18年度)と西永福駅(平成19年度)において、駅舎橋上化、南北自由通路整備を行い、エレベーターとエスカレーターを設置し、駅利用者の快適性・利便性を高めることができました。また、平成20年度は、高円寺駅北口駅前広場整備、永福町駅南北自由通路整備に着手しました。当該事業は、構想から事業完了まで長期間を要するため、短期間における具体的な数値等には表れませんが、事務事業を分析・評価すると、施策の達成に向け、着実に進捗しています。
	20年度の取組状況	高円寺駅については、北口駅前広場整備、永福町駅については、駅南北自由通路整備にそれぞれ着手しました。西永福駅については、駅前広場等の整備を行いました。荻窪駅については、区と鉄道事業者による協議会で、東口通路の拡幅や西口バリアフリー整備等について、基本計画案及び整備方針の検討を行いました。井荻駅については、地下道のバリアフリー化に向け、都と協議を重ねました。また、再開発準備組織に対し、再開発の必要性や課題を整理するために街づくりコンサルタントを派遣し、再開発準備組織の活動の支援を行いました。
	政策への貢献度	施策の貢献度としては、具体的な形、数値等で表すことは、難しいが、都市基盤整備を鉄道事業者や民間事業者と連携して進めて行くことは、上位政策である「良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために」に大きく貢献できるものと考えます。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	駅周辺の地域を「都市活性化拠点」「地域の生活拠点」「身近な生活拠点」として、個性的で魅力のあるまちとなるよう、公共施設整備や民間再開発事業との一体的かつ総合的なまちづくりを区民とともに取り組んでいきます。さらに、都市機能の充実に向け、鉄道事業者や民間事業者とさらなる連携・調整を図り、安全・安心・快適な駅周辺のまちづくりを進めていきます。
--------	---

二次評価 (評価と課題・方向性)	駅周辺のバリアフリー化については、平成22年までの目標達成にむけて鉄道事業者との協働等による事業を精力的に進めました。特に平成20年度は、永福町駅、高円寺駅、西永福駅、荻窪駅において調整も含め大きく進展しました。今後は、エレベーターやエスカレーター、自由通路設置などの効果について、アンケート調査、踏切待ち時間、施設利用率など、施設整備率ではなく成果指標を用いた評価検証も検討していきます。
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 4 】 【施策名: 都市機能の充実 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直		
1	355 市街地の再開発促進事業			238	0	0	0.61	0.00	5,521	5,759	0	現状維持	現状維持	大幅増					
2	400 永福町駅周辺整備			156,112	156,089	23	2.26	0.00	20,453	176,565	78,000	増	現状維持	現状維持	増なし				
3	401 高円寺駅周辺整備			93,826	93,778	93,778	0.98	0.00	8,869	102,695	4,400	増	現状維持	現状維持	増なし				
4	402 井荻駅周辺整備			0	0	0	0.21	0.00	1,901	1,901	0	増	増	大幅増					
5	403 荻窪駅周辺整備			10,241	10,241	10,068	2.44	0.00	22,082	32,323	0	増	増	大幅増					
6	404 西永福駅周辺整備			64,048	0	64,048	1.23	0.00	11,132	75,180	18,000	減	減	増なし					
7									0	0									
8									0	0									
9									0	0									
10									0	0									
11									0	0									
12									0	0									
13									0	0									
14									0	0									
15									0	0									
16									0	0									
17									0	0									
18									0	0									
19									0	0									
20									0	0									
21									0	0									
22									0	0									
23									0	0									
24									0	0									
25									0	0									
26									0	0									
27									0	0									
28									0	0									
29									0	0									
30									0	0									
31									0	0									
32									0	0									
33									0	0									
34									0	0									
35									0	0									
36									0	0									
37									0	0									
38									0	0									
39									0	0									
合計				324,465	260,108	167,917	7.73	0.00	69,958	394,423	100,400								

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	5	施策名	道路交通体系の整備				上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				
施策担当課	都市整備部建設課					関係課	都市計画課・土木管理課・建設課・交通対策課・杉並土木事務所					
施策の概要	対象	杉並区内を通行する全ての人	目標	公共交通機関の整備・充実を図ります。また、都市計画道路などの整備や道路幅員4m未満のいわゆる2項道路の拡幅整備により、歩行者優先の道路ネットワーク整備やバリアフリー化を推進し、誰もが安心・安全に利用できるまちづくりを進めます。								
	成果目標	杉並区南北バス交通3路線を継続して運行します。また、新路線について調査・検討を行います。都市計画道路補助第226号線の歩道拡幅や電線類の架空線の地中化整備を18～21年度に行います。特別区道2101-1号線について、電線類の地中化整備を20～24年度に行います。家屋の新築・改築に伴い狭あいな道路を拡幅整備します。道路台帳・複写システムを平成21年度より運用開始します。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	南北バス「すぎ丸」は順調に運行されています。新規路線開通への要望・期待が多く寄せられています。生活道路への通過交通を減らすため、都市計画道路などの整備の必要性が高まっています。駅周辺の商店街など、人と車の錯綜する道路で無電柱化の要望が多く寄せられています。道路舗装の老朽化が進み、改良の必要性が増しています。道路台帳の閲覧等についてはサービス向上の要望が多く寄せられています。											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	2,881,212	3,069,941	2,561,036	2,906,608	2,485,187	2,990,906					
	(内)投資的経費等	1,295,698	1,385,943	1,090,441	1,810,373	1,481,401	2,013,148					
	(内)委託費	2,733,387	2,857,898	2,460,385	2,455,504	2,189,126	2,515,928					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	82.04 7.81	83.03 9.45	86.60 9.59	81.42 11.06	81.03 11.59	65.80 10.09					
	人件費	765,385	785,070	818,088	767,821	765,776	623,746					
	総事業費(+)	3,646,597	3,855,011	3,379,124	3,674,429	3,250,963	3,614,652					
	(財源)国・都からの補助金等	209,327	51,640	34,861	68,890	55,770	72,060					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 7.3	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 1.6	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %				
	人件費比率	21.0	20.4	24.2	20.9	23.6	17.3	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	南北バス運行「すぎ丸」路線全長				m	14,000	14,000	22,000				
	道路維持補修・補修面積				m ²	27,102	19,431	20,551				
	狭あい道路拡幅整備距離				m	6,772	6,703	5,518				
	区施行都市計画道路バリアフリー整備延長				m	5,076	5,196	5,196				

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数		人	2,245	2,263	2,600	2,833	3,000	22
	道路の舗装・補修に満足している区民の割合		%	75.1	79.7	80.0	81.7	80.0	22
	狭あい道路の整備率	整備延長距離 ÷ (42条2項道路延長距離 × 2) (両側)	%	21	22	23	22	25	22

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	「南北バス運行」「狭あい道路拡幅整備」「都市計画道路の整備」
	大きな成果を上げている事務事業	「南北バス運行」「狭あい道路拡幅整備」「道路の改良工事」「道路維持補修」「魅力ある歩行者優先の道づくり」「道路台帳の整備」
	費用対効果の高い事務事業	「南北バス運行」「狭あい道路拡幅整備」「占用・使用許可・取締」
	見直すべき事務事業	「南北バス運行」
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	南北バス「すぎ丸」は、順調に利用者数を増やしています。道路の老朽化、交通量の増加により、道路維持補修などの事業費が増加傾向にあります。狭あい道路の拡幅整備が順調に進んでいます。
	20年度の取組状況	南北バスに新路線を追加し、狭あい道路の拡幅や都市計画道路の整備、魅力ある歩行者優先の道づくりなど、当面の成果目標の達成に向けて取組を進めました。また、道路台帳の閲覧複写システムサービスを開始するなど、窓口サービスの向上を図りました。
	政策への貢献度	南北バス運行は、杉並区に不足している南北方向の公共交通を確保するとともに、利用者を順調に増やし、区民の利便性向上に貢献しています。狭あい道路の拡幅整備は、交通安全、災害に強いまちづくりに貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	南北バス「すぎ丸」の新規路線の調査・検討を進めます。良好な住環境のため、バリアフリー化、無電柱化、道路緑化を進めます。省資源・省エネルギーに努め、環境に配慮した道づくりを進めます。

二次評価 (評価と課題・方向性)	南北バスは、区内の南北交通の利便性を高めており、3番目の「かえで路線」が開通したことあわせて平均利用者数が増加しています。今後、新たなコミュニティバス路線の調査・検討を行い、さらなる利便性の向上を目指します。また、都市計画道路整備を促進するため、地域住民の合意形成に努め、協働により事業を実施します。狭あい道路の整備については、安全なまちづくりのため、区民への制度周知を図り継続して推進します。
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 5】 【施策名: 道路交通体系の整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直		
1	351	新しい交通システム			807	0	0	0.50	0.00	4,525	5,332	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	386	土木事務所維持管理			8,705	0	2,768	1.36	1.00	15,108	23,813	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	388	道路認定改廃			3,524	0	3,048	5.11	1.48	50,390	53,914	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4	389	道路等の管理区域確定			22,422	0	21,316	12.74	1.00	118,097	140,519	0	現状維持	現状維持	減				
5	390	占用・使用許可、取締			8,992	0	655	9.70	1.00	90,585	99,577	0	現状維持	現状維持	増減なし				
6	391	道路台帳の整備			44,695	0	37,021	4.00	2.00	41,800	86,495	0	現状維持	現状維持	増減なし				
7	392	私道整備助成			100,156	100,156	89,571	3.30	0.00	29,865	130,021	0	現状維持	現状維持	増減なし				
8	393	道路維持補修			632,654	5,690	597,270	7.78	2.00	76,009	708,663	0	現状維持	現状維持	増減なし				
9	394	道路等清掃			76,942	0	76,875	2.23	0.00	20,182	97,124	0	現状維持	現状維持	増減なし				
10	395	道路の改良工事			683,722	683,722	683,223	8.10	0.00	73,305	757,027	0	増	現状維持	増減なし				
11	396	魅力ある歩行者優先の道づくり			121,552	120,933	54,226	2.40	0.00	21,720	143,272	3,270	増	現状維持	増減なし				
12	397	都市計画道路の整備			125,956	125,956	122,503	2.99	0.00	27,060	153,016	32,000	現状維持	現状維持	増減なし				
13	398	狭あい道路拡幅整備			415,557	415,557	381,251	15.56	2.61	148,126	563,683	0	現状維持	現状維持	増減なし				
14	399	道路掘さく復旧			102	0	10	0.50	0.00	4,525	4,627	0	現状維持	現状維持	増減なし				
15	407	河川維持管理			92,891	29,387	91,146	2.56	0.00	23,168	116,059	0	現状維持	現状維持	増減なし				
16	411	排水場維持管理			621	0	357	0.01	0.00	91	712	0	現状維持	現状維持	増				
17	412	公共溝渠維持補修			1,902	0	1,902	0.01	0.00	91	1,993	0	現状維持	現状維持	増減なし				
18	420	南北バスの運行			143,989	0	25,984	2.18	0.50	21,129	165,118	20,500	増	増	増減なし				
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					2,485,187	1,481,401	2,189,126	81.03	11.59	765,776	3,250,963	55,770							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	6	施策名	交通安全の推進				上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために						
施策担当課	都市整備部交通対策課					関係課	都市整備部杉並土木事務所							
施策の概要	対象	区民	目標	地域の特性に合わせた交通安全啓発活動を推進し、交通事故のない安全で快適なまちにします。 交通安全施設を整備・維持し、交通事故の防止を図ります。 高齢者や子供たちの交通安全意識を向上させ、誰もが安全に生活できるまちにします。 歩行者や運転者が正しい交通ルール・マナーを身につけることにより、交通事故の防止を図ります。										
	成果目標	交通事故による死傷者数を平成22年度に10万人あたり510人(H18×0.8)に減少させます。 高齢者事故件数を平成22年度に420件(H18×0.8)に減少させます。 自転車に関係した交通事故件数を840件(H18×0.8)に減少させます。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	東京都における第8次交通安全計画(平成18年度～22年度)では、重点課題として高齢者の交通事故防止、自転車の安全利用の推進及び二輪車の事故防止の推進が掲げられています。また、改正道路交通法が平成20年6月1日から施行され、自転車の通行ルールの制度改正が行われました。杉並区においても、近年、自転車の安全ルールが関係した区民からの要望・苦情が多くみられ、一層の啓発事業の推進が求められています。 また、狭あいな道路が多い杉並区では、車やバイクと、自転車や歩行者における交通安全対策にかかる設備の充実や、夜間通行の安全確保に重要な役割を果たす街路灯の、効果的な運用や省電力化への検討が求められています。													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項	
	事業費	769,470		712,177		654,174		816,662		758,673		892,424		
	(内)投資的経費等	0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費	593,196		500,917		475,126		508,843		480,944		585,428		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	13.55	0.00	11.80	0.00	11.76	0.00	11.50	0.00	11.26	0.50	11.50		0.00
	人件費	122,764		107,851		107,487		104,076		103,305		104,076		
	総事業費(+)	892,234		820,028		761,661		920,738		861,978		996,500		
	(財源)国・都からの補助金等	0		0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 14.6		12.3		13.2		8.2		
人件費比率	13.8		13.2		14.1		11.3		12.0		10.4			
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	街路灯管理数					灯	25,105	25,122	25,164					
	街路灯改修数					灯	1,063	1,306	1,529					
	私道街路灯器具改修率					灯	359	416	651					
	自発行式交差点鉤の整備数					基	19	23	23					

施策分析	成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
		交通事故による死傷者数(人口10万人あたり)	交通事故死傷者数÷杉並区総人口×100,000	人	643	588	536	534	510	22
		区内における高齢者の交通事故件数		件	524	573	441	531	420	22
		区内における自転車関係した交通事故件数		件	1,047	1,080	882	1,097	840	22

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	交通安全運動の推進、街路灯の維持補修、街路灯の新設・改修、民有灯の助成(維持補修)、民有灯助成(建設補助)、交通安全施設の維持補修、交通安全施設の整備
		大きな成果を上げている事務事業	街路灯の維持補修、街路灯の新設・改修、民有灯の助成(維持補修)、民有灯助成(建設補助)、交通安全施設の維持補修、交通安全施設の整備
		費用対効果の高い事務事業	街路灯の維持補修、街路灯の新設・改修、民有灯の助成(維持補修)、民有灯助成(建設補助)、交通安全施設の維持補修、交通安全施設の整備
		見直すべき事務事業	交通安全運動の推進
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	交通事故による死傷者数は減少を続けています。しかし、高齢者や自転車関係する交通事故による死傷者数については横ばいを続けており、結果として全体の事故に占める割合が高まっています。また、交通安全にかかる道路の設備については、区内全域において相当数の整備が完了していますが、設置が古い設備の経年劣化にともない、更新を含めた改修を必要とするものが増えつつあります。
	20年度の取組状況	ハード面においては、経年劣化した防護柵、街路灯など交通安全施設の更新、改修を行うとともに、安全確認と今後の改修計画の資料とするため、劣化等による設備の損傷状況について調査、点検を行いました。 ソフト面においては、警察署と連携し、交通安全ルールのPR活動を推進するとともに、小学校全校を対象とした自転車の実技講習と中学校でのスタントマンを使った事故再現による自転車安全教室を開催し、交通安全意識の向上を図りました。
	政策への貢献度	道路は日々多くの住民が利用する公共施設です。安全安心なまちをつくるためには、交通安全施設の維持・整備と、交通安全ルールの啓発活動による交通安全施策は欠かせないものであり、今後もより強化・充実をしていく必要があります。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	交通安全の推進は、区民の生命・財産を守る上で大変重要です。今後も、ハード・ソフトの両面に渡って、各警察署及び警察関係機関等と連携し、交通事故の減少に向けた交通安全施策を推進していきます。 ソフト面では、近年の事故実態から、特に高齢者の交通事故防止と自転車の安全利用の啓発に重点的に実施します。また、中学生・高校生たちの自転車利用による加害事故等の抑止効果をあげるため、既存の施策にとらわれない工夫を行っていきます。ハード面では、老朽化しつつある交通安全施設について、定期的に安全点検を実施し、適切な更新及び改修を行っていくとともに、省エネルギー化への対応を検討していきます。

二次評価(方向性・課題)	街路灯・交通安全施設の計画的な設置と迅速な修理等を実施するとともに、警察署と連携した交通安全PR活動や、小・中学生への交通安全普及啓発活動等を実施し、ハード・ソフト両面での交通安全施策を推進しました。区内における交通事故件数が毎年減少している反面、自転車が関与する交通事故が増加しているため、自転車の安全利用の啓発活動等を、幅広い世代で効果的に進め、交通事故のない安全で快適なまちを目指します。
--------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 6】 【施策名: 交通安全の推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性					
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直		
1	413	街路灯の維持補修			226,955	0	18,423	1.92	0.00	17,376	244,331	0	現状維持	増	増減なし				
2	414	街路灯の新設・改修			275,656	0	272,387	1.55	0.00	14,028	289,684	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	415	民有灯の助成(維持補修)			52,352	0	4,075	0.51	0.00	4,616	56,968	0	現状維持	増	増減なし				
4	416	民有灯の助成(建設補助)			45,299	0	43,777	0.11	0.00	996	46,295	0	現状維持	増	増減なし				
5	417	交通安全運動の推進			14,413	0	3,033	2.00	0.50	19,500	33,913	0	増	増	増減なし				
6	418	交通安全施設の維持補修			37,993	0	35,500	1.35	0.00	12,218	50,211	0	減	現状維持	増減なし				
7	419	交通安全施設の整備			106,005	0	103,747	3.82	0.00	34,571	140,576	0	増	現状維持	増減なし				
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					758,673	0	480,944	11.26	0.50	103,305	861,978	0							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	7	施策名	自転車問題の解決			上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために							
施策担当課	都市整備部交通対策課					関係課								
施策の概要	対象	放置自転車により被害をうけている区民	目標	放置自転車がない、安全で快適なまちにします。 自転車の乗り方や駐車についてのルール、マナーの向上を目指します。 徒歩と自転車の時代と認識し、環境にやさしい杉並区を目指し、総合的な交通施策の面から自転車利用の適正化を図ります。										
	成果目標	駅周辺放置自転車の台数 ...22年度末までに1,500台以下とします。 自転車駐車場の利用率(平日) ...22年度末までに85%に引き上げます。 自転車駐車場の整備率(民間含む) ...22年度末までに100%にします(22年度の整備目標台数34,600台に対して)。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	昭和60年、自転車放置防止条例施行 平成6年6月、改正自転車法施行 平成10年「杉並区自転車利用総合計画」策定。平成14年7月に「杉並区サイクルアクションプログラム」を策定し、平成20年2月「杉並区自転車利用行動計画」として改定しました。 【乗入台数】 H4年度 34,943台 H15年度 29,654台 H19年度 30,334台 H20年度 29,110台 【放置台数】 H4年度 11,946台 H15年度 7,056台 H19年度 2,620台 H20年度 1,884台													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度 実績		平成19年度 計画		平成19年度 実績		平成20年度 計画		平成20年度 実績		平成21年度 計画		特記事項 20年度は、西荻窪北自転車駐車場新規開設、東高円寺自転車駐車場改築、永福自転車集積所用地の購入があったため、事業費が増大しました。
	事業費	847,252		1,037,754		989,876		1,525,993		1,453,670		945,765		
	(内)投資的経費等	83,443		186,531		177,111		632,186		606,227		78,913		
	(内)委託費	500,277		676,653		650,771		762,710		737,779		622,397		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	16.67	0.00	18.00	0.00	18.75	0.00	18.00	0.00	18.66	0.00	17.00	0.00	
	人件費	151,030		164,520		171,375		162,900		168,874		153,850		
	総事業費 (+)	998,282		1,202,274		1,161,251		1,688,893		1,622,544		1,099,615		
	(財源)国・都からの補助金等	0		0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		16.3		40.5		39.7		▲ 34.9		
人件費比率	15.1		13.7		14.8		9.6		10.4		14.0		人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	駅周辺への自転車乗入れ台数					台	29,075	30,334	29,110					
	駅周辺の放置自転車台数					台	2,909	2,620	1,884					
	放置自転車の撤去台数					台	65,849	65,699	52,089					
	自転車駐車場の収容可能台数(民間含む)	H19 区立27,116台 + 民間3,222台 H20 区立27,503台 + 民間3,222台				台	29,078	30,338	30,725					

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	駅周辺放置自転車の台数		台	2,909	2,620	2,500	1,884	1,500	22
	自転車駐車場利用率	平日晴天日の駐車場台数延べ ÷ 収容可能台数	%	81	83	83	83	85	22
	自転車駐車場需給率	収容可能台数(民営を含む) × 0.85 / 駅周辺乗入れ台数	%	85	85	-	90	100	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	有料制自転車駐車場の運営 自転車駐車場整備
		大きな成果を上げている事務事業	放置自転車対策の推進 自転車等駐車対策協議会の運営
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	登録制自転車置場の運営
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	自転車の撤去と啓発活動、自転車駐車場の整備を計画的に取り組んだ結果、放置台数は18年度の2909台から1,884台と大幅に減少しています。それに伴い、撤去台数も65,849台から52,089台と減少しています。
	20年度の取組状況	放置自転車台数は、継続的な撤去活動と駅周辺放置自転車防止キャンペーンを実施するとともに、自転車駐車場の開設に合わせた啓発等を行い、目標数値2,500台を大きく超える1,884台にまで減少させました。また、東高円寺自転車駐車場の改築及び西荻窪北自転車駐車場の新規開設、永福自転車集積場の用地取得など、計画的に自転車駐車場・集積場を整備しました。
	政策への貢献度	安全で安心な生活環境の実現には、駅周辺を中心とした放置自転車の解消が必要であり、貢献度は高いです。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	平成10年度に策定した「杉並区自転車総合計画」について、21年度に改定します。この計画に基づいて、区民、事業者、区が一体となって、放置自転車対策、自転車マナーの向上、自転車駐車場整備などの目標を着実に達成して、安全で快適な自転車のまちづくりを実現していきます。

二次評価	放置自転車台数が、平成19年度の2,620台から、平成20年度は1,884台と大幅に改善されています。その理由は、自転車駐車場の整備を進めながら、既存ストックの有効活用を図ったことが、成果に結びついたと考えられます。有料自転車駐車場については、「定期利用専用駐車場」の一時利用の導入、1時間無料化などの工夫を行いました。課題としては、自転車等駐車対策協議会での協議・検討を踏まえ、区主導の自転車駐車場の整備から、民間誘導の整備へとシフトさせていくことがあげられます。
------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 7 】 【施策名: 自転車問題の解決 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直	
1	379 登録制自転車置場等の運営			25,887	0	24,081	0.93	0.00	8,417	34,304	0	減	減	増減なし				
2	380 有料制自転車駐車場の運営			639,553	22,230	358,278	5.07	0.00	45,884	685,437	0	増	増	増				
3	381 放置自転車対策の推進			203,412	0	181,607	8.96	0.00	81,088	284,500	0	増	現状維持	増減なし				
4	382 自転車等駐車対策協議会の運営			822	0	246	0.66	0.00	5,973	6,795	0	現状維持	現状維持	増減なし				
5	383 自転車駐車場等整備			583,997	583,997	173,567	3.04	0.00	27,512	611,509	0	増	減	増				
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				1,453,670	606,227	737,779	18.66	0.00	168,874	1,622,544	0							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	8	施策名	住宅施策の推進				上位政策名	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために				
施策担当課	都市整備部住宅課					関係課	建築課					
施策の概要	対象	区民	目標	すべての区民が良質な住宅と良好な住環境のなかで、ゆとりある住生活を主体的に営めるようにする。								
	成果目標	1 区営住宅を良好なストックとして維持し機能させるため「区営住宅ストック活用計画指針」に基づき、既存区営住宅の計画的・効率的な活用を図る。 2 民間の既存住宅の質の維持及び向上について普及啓発を図る。 3 誰もが住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるように、住宅の確保並びに居住の安定を図る。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	社会経済状況の変化に伴い、平成18年6月に「住生活基本法」が制定され、国の住宅施策は、建設中心の量的な整備から、市場及びストックの重視、居住空間の質的な向上へと転換が図られた。 杉並区では、平成20年3月に、このような住宅施策を取り巻く環境の変化に対応するため、「基礎調査報告書」をベースに置き、さらに区民意見聴取の手続きを経て、杉並区住宅マスタープラン(平成20年度～29年度)の改定を行った。このマスタープランでは、区民からの低廉で良質な住宅を求める声に対応するため、公営住宅のセーフティネットの機能強化を重点として定めている。 なお、東京都でも、平成19年度に、同様の趣旨から住宅マスタープランの改定を行っている。											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	1,195,987	1,282,264	1,162,216	1,256,564	1,142,600	1,135,506					
	(内)投資的経費等	144,771	94,580	93,054	72,765	69,074	42,116					
	(内)委託費	375,983	412,872	378,643	346,966	317,624	367,114					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	16.06 3.00	14.95 3.00	15.98 3.00	13.58 6.00	12.51 6.00	11.66 6.00					
	人件費	153,994	144,953	154,367	139,700	130,017	122,323					
	総事業費(+)	1,349,981	1,427,217	1,316,583	1,396,264	1,272,617	1,257,829					
	(財源)国・都からの補助金等	217,476	165,494	158,116	161,406	116,575	107,958					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 9.9	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%		
	人件費比率	11.4	10.2	11.7	10.0	10.2	9.7	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	区営住宅の管理戸数					戸	774	805	805			
	高齢者住宅戸数					戸	374	374	374			
	高齢者アパートあっせん成立件数					件	36	52	48			
	耐震改修率	耐震改修件数 ÷ 精密診断件数 × 100				%	27	38	45.8			

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	区営住宅供給数		戸	774	805	805	805	857	22
	区民一人当たりの住宅床面積		m ²	(31)	(31)	-	(31)	37	22
	最低居住面積水準未満の世帯比率	最低居住面積水準未満の世帯数 ÷ 世帯総数	%	(11)	(11)	-	(11)	低くする	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	区民住宅の建替・改善、区営住宅の提供、高齢者住宅の提供
		大きな成果を上げている事務事業	住宅総合相談等、区営住宅の提供
		費用対効果の高い事務事業	区営住宅の提供
		見直すべき事務事業	既存住宅の耐震改修助成、区民住宅の運営管理、高齢者住宅の提供
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	平成19年度に、都営住宅1団地(19戸)が移管され、区営住宅として、29団地(805戸)を管理しています。 「区民一人あたりの住宅床面積」及び「最低居住水準未満の世帯比率」の成果・現状値については、総務省統計局が5年ごとに実施する住宅・土地統計調査により数値を確認し分析します。従いまして、平成20年度の目標数値の設定にはなじみません。
	20年度の取組状況	住宅に困窮する区民のための住宅提供や、既存区営住宅へのエレベーターの設置など、高齢者や障害者が暮らしやすい居住環境の整備を着実に進めました。また、住宅の耐震改修促進事業を推進し、既存民間住宅の安全性の向上を図り、区民が安全で良好な住環境の中で、生活できるよう取り組みました。
	政策への貢献度	住宅に困窮する区民のための住宅提供や、既存区営住宅へのエレベーターの設置など、高齢者や障害者が暮らしやすい居住環境の整備を着実に進めたこと、また、住宅の耐震改修促進事業など、民間の既存住宅の安全性の向上を図ったことなどにより、良好な住環境の確保に貢献することができました。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	都営住宅移管による区営住宅の確保に努めるとともに、区営住宅を有効に活用するため、「杉並区住宅マスタープラン」に基づき、住宅施策を総合的に推進していきます。 住宅に困窮する区民のために、公営住宅の供給方法の改善や民間賃貸住宅における居住の安定を支援する施策を推進し、住宅のセーフティネット機能を強化していきます。
--------	--

二次評価 (評価と課題・方向性)	良質な住宅をストックするため、民間住宅の耐震改修助成や、建築等の専門家による相談会、セミナーを開催し、住宅維持管理の普及啓発を行いました。耐震診断と耐震改修助成の連携を図り、耐震改修促進事業として実績を上げています。また、区営住宅の住環境の改善を計画的に進め、昇降機の設置や、全29団地の耐震改修工事を完了させました。今後は、住宅セーフティネット機能の強化を重点的に進め、高齢者、障害者、ひとり親世帯、その他特別な事情のある世帯が、公営住宅に入居しやすい方法を拡充していきます。
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 8】 【施策名: 住宅施策の推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 の 方 向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	361 区営住宅の建替・改善			66,810	66,810	66,810	0.80	0.00	7,240	74,050	19,684	現状維持	現状維持	増減なし				
2	362 区営住宅の提供			139,888	1,009	136,059	3.27	2.00	35,194	175,082	6,890	増	増	増				
3	363 区民住宅の運営管理			109,699	0	5,978	0.80	0.00	7,240	116,939	13,482	現状維持	現状維持	増減なし				
4	364 高齢者住宅の提供			514,485	567	84,278	2.73	2.83	32,631	547,116	53,113	現状維持	現状維持	増減なし				
5	365 都営シルバーピアの運営			28,118	688	19,103	0.70	0.00	6,335	34,453	3,000	現状維持	現状維持	増				
6	366 高齢者アパートの提供			87,665	0	1,577	1.00	1.17	12,326	99,991	112	現状維持	減	増減なし				
7	367 住宅総合相談等			861	0	20	1.33	0.00	12,037	12,898	44	増	増	増				
8	368 既存住宅の耐震改修助成			35,627	0	3,297	1.38	0.00	12,489	48,116	7,300	増	現状維持	予算なし				
9	369 住宅修築資金の融資あっせん			1,316	0	502	0.40	0.00	3,620	4,936	0	現状維持	現状維持	増減なし				
10	370 区営住宅整備基金の積立金			158,130	0	0	0.10	0.00	905	159,035	12,950	現状維持	現状維持	増減なし				
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				1,142,600	69,074	317,624	12.51	6.00	130,017	1,272,617	116,575							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	9	施策名	災害に強い都市の形成				上位政策名	安全で災害に強いまちをつくるために				
施策担当課	都市整備部まちづくり推進課					関係課	都市整備部建築課、土木管理課、建設課、杉並土木事務所					
施策の概要	対象	地域・地区、区民、土地・建物等所有者・管理者、利用者、沿道居住者	目標	昭和56年5月以前に建築された民間建築物の耐震診断等耐震化支援などにより耐震化が促進され、建築物の安全性が高まる。 橋梁の耐震補強等により区民の安全性が向上し、物資輸送路が確保される。また、橋梁リフレッシュ(橋梁維持管理)計画の策定により橋梁全体の若返りを図る。 木造住宅密集地域では、地域の防災まちづくり計画を策定し、道路・公園等の整備などを行うことにより防災性が向上し居住環境が改善する。								
	成果目標	区内の建築物の耐震化率(耐震性を有する建物棟数の割合)を22年度に79.8%にする。 平成13年に策定した「橋梁整備計画」に基づき、優先整備を行う24橋について、耐震補強化橋梁整備率を22年度に100%にする。 木造住宅密集地域である阿佐谷南・高円寺南地区では、20年度に策定した「阿佐谷南・高円寺南防災まちづくり計画」に基づき、道路・公園等の整備などを促進するため、22年度に密集事業(補助事業)を導入する。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>耐震化支援について、国の助成制度が拡充され、都においても緊急輸送道路沿道建物に対する耐震改修助成など新たな助成制度が創設された。</p> <p>住民からは耐震改修支援を含めた耐震化支援の充実を求める要望が出されている。</p> <p>近年、橋梁においても新設時からの経年に伴い、構造物の劣化や老朽化が進み、損傷の事例が全国的に多数報告され、更なる災害への対策強化が望まれている。</p> <p>区地域防災計画の見直しや充実に向けた調査・検討を行う目的で設置された「杉並区防災会議専門委員会」の検討結果が、平成19年2月に報告書としてまとめられたが、地震被害の特徴として、木造住宅密集地域を中心に大規模災害発生の可能性があり、密集した住宅街が要因となり、住宅の倒壊・火災と、それに伴う人的被害が発生する危険性が挙げられている。</p>											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項 20年度事業費の計画と実績との差は、区が支援した耐震診断件数が計画どおり進まなかったこと、当初予定していた東京都施行の橋梁架替(弁天橋)に伴う建設負担の一部が次年度に繰越(21,288千円)となったことなどによる。 21年度計画の事業費等には、「既存建築物等の適正管理指導」から切り離して新規事業となる「耐震改修促進」は含まれていない。
	事業費	315,956	353,327	225,435	235,070	122,016	84,172					
	(内)投資的経費等	215,349	198,254	153,366	92,371	54,681	40,603					
	(内)委託費	309,768	311,043	215,595	147,198	81,334	55,403					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	11.94 0.00	10.36 1.00	11.08 1.00	10.01 1.00	10.55 1.00	7.74 1.00					
	人件費	108,176	97,461	104,042	93,391	98,278	72,848					
	総事業費(+)	424,132	450,788	329,477	328,461	220,294	157,020					
	(財源)国・都からの補助金等	95,327	73,684	36,979	70,946	24,819	13,321					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 22.3	▲ 27.1	▲ 33.1	▲ 52.2	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %				
人件費比率	25.5	21.6	31.6	28.4	44.6	46.4	人件費 / 総事業費 (単位%)					
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	区が支援した耐震診断件数				件	597	474	387				
	耐震補強化整備橋梁数(累計)				橋	18	23	23				
	地域活動・庁内検討部会等の開催回数				回	13	14	9				
橋梁の塗装面積				m ²	1,294	1,050	906					

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	区内の建築物の耐震化率	耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数 × 100	%	71.3	72.3	75.5	74.1	79.8	22
	防災上重要な区立施設の耐震化率	耐震性を有する防災上重要な区立施設の棟数割合	%	85.4	87.9	-	90.6	94.0	22
	杉並区が安全・安心なまちと思う区民の割合	区民意向調査による	%	57.8	63.7	-	69.1	70.0	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	防災まちづくり、既存建築物等の適正管理指導
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	不燃化促進住宅管理、橋梁の補強・改良、橋の維持補修
		見直すべき事務事業	がけ・擁壁改善資金融資
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	活動指標については、減少傾向が見られるものの、成果指標については、平成20年3月に策定した「杉並区耐震改修促進計画」に基づく取組みを進めたことにより、耐震化率は着実に伸びています。また、杉並区が安全・安心なまちと思う区民の割合は、安全・安心が水害対策や防犯等広範に及びますが、各事業の成果が確実に結びついていると考えます。
	20年度の取組状況	耐震化支援事業は、平成20年12月に耐震改修工事助成額の引き上げや住宅以外の建物も対象とするなどの拡充を行い、より利用しやすい制度としました。橋梁の補強・改良事業は、武蔵野橋・紅葉橋(善福寺川)、あかね橋・やなぎ橋(神田川)の設計照査を行うとともに、区道路橋全体の健全度把握のため、全橋梁の定期点検調査を実施しました。木造住宅密集地域では、「阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画」を策定しました。
	政策への貢献度	「杉並区耐震改修促進計画」の策定により、区立施設を含む区内の全ての建築物の耐震化が計画的、総合的に促進されることとなり、また、計画に基づき耐震化支援も拡充され、大地震時における建物等の倒壊の防止が早く進みます。橋梁の補強・改良や維持補修は、震災時における避難路や物資輸送路等の確保、日常の交通安全性や利便性の向上に寄与します。「阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画」の策定により、道路や公園の整備などを計画的、総合的に進めることができます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	21年度に耐震診断と耐震改修の事務を一本化することにより事業の効率化を図るとともに、区立施設の耐震化整備プログラムにより耐震化を促進していきます。区道路橋においては、同年代の架設であるため、今後、経年化に伴う構造物の劣化や老朽化等による対応が同時期に集中することが予測され、早急に橋梁リフレッシュ計画(橋梁維持管理計画)に基づく、長寿命化措置に着手する必要があると考えます。阿佐谷南・高円寺南地区では22年度に密集事業を導入し、道路・公園等の整備などを促進していきます。

二次評価(方向性)	阿佐谷・高円寺地域は平成22年度に密集事業を導入する予定であること、また、建築物の耐震化促進のため、平成20年度に支援制度を拡充したことなど、防災まちづくりの具体的な対応としては、大きく評価できます。なお、区が支援した耐震診断件数を計画目標に近づけるために、事業のPRを積極的に区民へ行う必要があり、PR方法などの検討を進めます。
-----------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 9 】 【施策名: 災害に強い都市の形成 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 年度 予 算 の 方 向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	354 防災まちづくり			4,422	0	3,936	3.09	1.00	30,765	35,187	7,366	増	現状維持	増減なし				
2	360 不燃化促進住宅管理			2,834	0	1,196	0.60	0.00	5,430	8,264	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	372 既存建築物等の適正管理指導			58,902	0	46,668	5.40	0.00	48,870	107,772	17,453	増	減	増減なし				
4	385 がけ・擁壁改善資金融資			7	0	7	0.14	0.00	1,267	1,274	0	現状維持	現状維持	増減なし				
5	405 橋の維持補修			16,911	15,855	16,905	0.12	0.00	1,086	17,997	0	現状維持	減	大幅増				
6	406 橋梁の補強・改良			38,941	38,826	12,621	1.20	0.00	10,860	49,801	0	増	減	減				
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				122,016	54,681	81,334	10.55	1.00	98,278	220,294	24,819							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	10	施策名	水害対策の推進				上位政策名	安全で災害に強いまちをつくるために				
施策担当課	都市整備部建設課					関係課						
施策の概要	対象	区民の安全、生命及び財産	目標	河川、水路、下水道などの治水施設の機能強化や、雨水流出抑制対策など総合的な治水対策を行います。あわせて、民有地内の雨水浸透施設設置を図ります。また、消防署、消防団、市民活動団体等、水防関係機関と協力して水害を防止します。								
	成果目標	建築計画に対して雨水流出抑制対策を図るよう指導し、個人に対しては工事費の助成を行います。助成の目標は100件(年)です。合同水防訓練を水防関係機関と雨季の前に毎年開催します。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>近年は集中豪雨等による被害が多く、河川沿いの地域外でも水害が起こるようになりました。都建設局では、平成17年9月4日の集中豪雨により、甚大な被害を受けたことから、善福寺川において「河川激甚災害対策特別緊急事業(平成17～21年度)」に取り組んでいます。また、神田川においても、通常事業として改修工事を進めています。</p> <p>都下水道局では、阿佐ヶ谷駅周辺浸水対策事業として、貯留管の整備「平成20～24年度(予定)」に着手しています。</p> <p>善福寺川上流域の浸水被害対策について、早期実現の要望が多く寄せられています。</p>											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項 平成20年度より、防水板設置および高床化工事への助成事業を開始し、1200万円の事業費を計上しました。 上記事業について、助成件数が予定を下回ったため、未執行となりました。 また、緊急水防委託の回数が予定を下回った為、未執行となりました。
	事業費	524,961	85,257	66,468	78,648	53,194	70,564					
	(内)投資的経費等	479,328	46,150	29,391	44,199	34,297	33,000					
	(内)委託費	499,583	7,392	24,291	33,004	18,168	33,253					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	5.57 0.00	2.20 0.00	2.32 0.00	2.20 0.00	2.49 0.00	2.40 0.00					
	人件費	50,465	20,108	21,204	19,910	22,535	21,720					
	総事業費(+)	575,426	105,365	87,672	98,558	75,729	92,284					
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	6,607	500					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 84.8	▲ 6.5	▲ 13.6	▲ 6.4					
人件費比率	8.8	19.1	24.2	20.2	29.8	23.5	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 % 人件費 / 総事業費 (単位%)					
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	緊急水防作業委託回数				回	5	7	12				
	雨水浸透施設助成件数				件	47	102	113				

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	雨水流出抑制対策 達成率	総合治水対策の目標 値に対する達成率	%	39.9	41.9	44.9	44.5	50.0	22
	床上浸水被害戸数		戸	5	4	0	0	0	22

施策 事務 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	水防対策、雨水流出抑制対策等工事助成
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
	新規事業	雨水流出抑制対策等工事助成に、水害対策家屋工事助成(防水板設置および高床化工事への助成)を加えております。	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	河川改修や下水道改善など、大規模な治水対策は都が行っており、浸水被害の軽減に向け区の事業と連携して進めています。 雨水浸透施設の設置は順調に伸びています。
	20 年度 の 取 組 状 況	治水対策としては都と連携して河川改修・下水道改善を進めています。 水防対策としては水防関係機関と合同水防訓練を実施、水防情報システムの保守点検、久我山水防基地の整備などを行いました。 雨水流出抑制対策としては雨水浸透施設助成を推進し、助成件数が前年度より1割程度増加しています。また、浸水被害を軽減するために、住宅の高床化工事と防水板設置に対する助成制度を整備し、助成を開始しています。
	政策 への 貢 献 度	雨水浸透施設は、河川や下水道へ流れ込む雨水を軽減して水害を抑制するだけでなく、地下水を涵養し自然環境を保全する効果があります。 水防情報システムにより、住民へ雨量・河川水位などの情報提供を行っています。 河川や下水道の基本的な治水施設は都が整備・管理しているため、区の事業で政策への貢献は限られますが、建設局・下水道局と連携して取り組み河川改修・下水道改善を進めています。 合同水防訓練を行うことで、水防関係機関や一般住民の水防意識の高揚が図られています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	雨水浸透施設による流出抑制対策量は、時間降雨換算で10mm分を最終目標としています。 総合治水対策の根幹である、河川改修と下水道改善を積極的に推進するため、都建設局・下水道局と連携して取り組んでいきます。 集中豪雨等による水害に備え、地元マンパワーの活用を図る必要があります。

（評価と課題） 方向性 二次評価	今後も集中豪雨の頻発が見込まれる状況において、実効性ある職員の緊急水防態勢の見直しとともに、地域住民自らの対応力を強化するために、地域住民の自主的活動の仕組みづくりなど支援を効果的に推進し、より一層水害対策を強化します。 雨水浸透施設助成件数は着実に伸ばすことができましたが、水害対策家屋工事助成制度についても区民への周知を十分に行うことにより、ハード面での整備と並んで、区民自身の水害対策への意識を高めていきます。
------------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 10】 【施策名: 水害対策の推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性					
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直		
1	409	水防対策			20,926	2,172	18,160	1.14	0.00	10,317	31,243	0	増	現状維持	増減なし				
2	410	雨水流出抑制対策等工事助成			32,268	32,125	8	1.35	0.00	12,218	44,486	6,607	増	現状維持	増減なし				
3										0	0								
4										0	0								
5										0	0								
6										0	0								
7										0	0								
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					53,194	34,297	18,168	2.49	0.00	22,535	75,729	6,607							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	11	施策名	防災力の向上				上位政策名	安全で災害に強いまちをつくるために						
施策担当課	政策経営部危機管理室防災課					関係課	保健福祉部管理課 地域保健課							
施策の概要	対象	区民、事業者、自主防災組織、区及び防災関係機関	目標	首都直下地震の切迫性が指摘されている中、来る大地震に備え、区の防災態勢及び地域の防災力をさらに高め、自助・共助・公助の三位一体による防災対策を進めます。 併せて、大雨に対する備え、特に都市型水害対策の強化を図ります。										
	成果目標	実施計画事業の着実な推進による区の防災態勢の充実を図るとともに、地域の防災力を高めるため、「震災・水害対策の理解、認知」「地域における防災活動参加」「家庭内での防災対策実施」の度合いを高めていきます。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>・国は、平成18年4月の中央防災会議で初めて減災目標を設けました。</p> <p>・東京都は、平成18年5月に「首都直下地震による東京都の被害想定」を発表し、最近の災害から得た教訓等を踏まえ、平成19年5月に東京都地域防災計画の修正を行いました。平成20年2月には地震に関する地域危険度測定調査(第6回)が公表しました。</p> <p>・区では、都の被害想定を基にした新たな地域防災計画の平成21年度の策定に向けて、杉並区の地震被害の特徴や今後の課題を整理するため、平成19、20年度に防災対策推進会議分科会による検討を行いました。災害時要援護者支援制度については、平成22年度に全震災救助での避難支援計画及び個別避難支援プランの作成に向けて平成18年度のモデル校(1校)に続き19年度は8校、20年度は20校について、避難支援台帳の整備や避難支援会議の開催を行いました。</p>													
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		特記事項 20年度実績の増となった内訳(事務事業名と内容)は以下のとおり。 44 防災施設整備:防災関連施設建設工事(高円寺南保育園併設) 42 防災用高所カメラシステムの設置 38 防災会議運営等:地域防災計画改定作業に係るコンサルタント委託 当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 % 人件費 / 総事業費(単位%)
	事業費	307,140		500,637		420,587		682,207		589,296		429,349		
	(内)投資的経費等	14,544		76,792		73,370		197,755		196,319		10,944		
	(内)委託費	53,902		132,127		77,267		418,724		351,808		182,189		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	14.75	5.00	16.13	5.00	17.98	5.20	16.60	6.00	18.10	6.20	17.45	5.80	
	人件費	147,785		161,278		178,741		167,030		181,166		174,163		
	総事業費(+)	454,925		661,915		599,328		849,237		770,462		603,512		
	(財源)国・都からの補助金等	0		0		0		0		2,000		2,500		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		31.7		28.3		28.6		▲ 28.9		
人件費比率	32.5		24.4		29.8		19.7		23.5		28.9			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	防災市民組織(防災会)の組織数	組織数				組織	162	163	163					
	生活用水井戸(登録井戸)及び学校・区有施設井戸の総数	登録井戸 + 区有施設井戸94台				台	1,110	944	942					
	街頭消火器及び大型消火器の設置総数	街頭消火器 + 大型消火器				基	6,011	6,005	5,979					
	災害備蓄倉庫及び学校防災倉庫の設置数	備蓄倉庫 + 学校防災倉庫				ヶ所	93	93	94					

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合		%	77	82	90	82	100	22
	区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合		%	24	25	27	25	30	22
	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合		%	81	81	83	79	85	22

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	「防災会議運営等」「災害応急対策」「災害時情報連絡体制の確立」「防災施設整備」「災害時要援護者支援対策」
	大きな成果を上げている事務事業	「防災意識の高揚」「消防団運営助成」「災害用医薬品・医療資材の管理」
	費用対効果の高い事務事業	「災害対策基金積立金」
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	成果指標では、避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)について知っている区民の割合と家庭での防災対策を行っている割合は約8割であり、高い水準となっているものの、横ばい状態が続いています。 これに対し防災訓練の参加割合は25%前後で推移しています。
	20年度の取組状況	区民意向調査では、家庭での防災対策の実施状況は「懐中電灯の用意」(63.4%)が最も多く、次いで「携帯ラジオ(テレビ)の用意」(43.0%)、「非常用食料・飲料の用意」(41.3%)、「家族との連絡方法や待ち合せ場所の確認」(33.0%)、「救急医薬品の用意」(26.7%)、「消火器の用意」(26.4%)、「家具の転倒防止」(26.4%)などの順になっています。 震災救援所については、81.6%の人が知っています。
	政策への貢献度	首都直下地震が近い将来発生するといわれている今日、自助・共助・公助の役割分担の中で地震への備えをし、震災訓練を行うことで、被害を最小限に抑えていくことが必要です。 安全で災害に強いまちをつくるうえで、地域の防災力向上のための取り組みは大きな貢献となります。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	実際に被害が発生した場合を想定しながら、区が直接担うべきことと区民や地域、事業者が取り組むべき役割を明確にし、区自身が行う対策(公助)の強化とともに、区民や事業者、地域社会の防災意識を高めることが必要です。全小中学校67校に発足した震災救援所運営連絡会において、各震災救援所の運営ルールを作成するとともに、発災時に応急・救護活動が円滑に行えるよう、実践的な訓練実施等を支援し、災害時の救援活動の拠点としていくとともに実施計画事業である「防災対策の推進」を着実に進めます。

二次評価(方向性と課題)	家庭での何らかの取組をしている区民の割合は約8割と高いものの、消火器の用意や家具転倒防止など減災に有効な対策をしている区民は2割台にとどまっていることから、区民の自助意識を高める働きかけを積極的に行っていきます。 また、共助についても、約8割の区民が震災救援所を知っている一方、防災訓練に参加する区民の割合は25%であることから、訓練参加に至らない区民の意識を分析し、その対策を講じていきます。
--------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 11】 【施策名: 防災力の向上】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 方向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	38	防災会議運営等			21,536	0	20,178	2.20	0.00	19,910	41,446	0	現状維持	現状維持	大幅減			
2	39	消防団等運営助成			12,287	0	0	0.50	0.00	4,525	16,812	0	現状維持	現状維持	増減なし			
3	40	防災意識の高揚			65,440	0	7,679	5.00	2.00	50,850	116,290	0	増	現状維持	増減なし			
4	41	災害対策基金積立金			23,041	0	0	0.10	0.00	905	23,946	0	現状維持	現状維持	増減なし			
5	42	災害応急対策			102,666	47,750	58,203	1.54	3.00	22,337	125,003	0	現状維持	現状維持	増減なし			
6	43	災害時情報連絡体制の確立			54,862	16,975	52,329	2.20	0.00	19,910	74,772	0	現状維持	増	増			
7	44	防災施設整備			231,305	130,006	139,733	3.30	0.00	29,865	261,170	0	現状維持	現状維持	増減なし			
8	116	災害時要援護者支援対策			63,445	1,588	58,974	2.83	1.20	28,972	92,417	2,000	増	増	増			
9	309	災害用医薬品・医療資材の管理			14,713	0	14,713	0.43	0.00	3,892	18,605	0	現状維持	現状維持	増減なし			
10										0	0							
11										0	0							
12										0	0							
13										0	0							
14										0	0							
15										0	0							
16										0	0							
17										0	0							
18										0	0							
19										0	0							
20										0	0							
21										0	0							
22										0	0							
23										0	0							
24										0	0							
25										0	0							
26										0	0							
27										0	0							
28										0	0							
29										0	0							
30										0	0							
31										0	0							
32										0	0							
33										0	0							
34										0	0							
35										0	0							
36										0	0							
37										0	0							
38										0	0							
39										0	0							
合計					589,296	196,319	351,808	18.10	6.20	181,166	770,462	2,000						